

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2021年9月17日まで（1996年10月1日設定）
運用方針	<p>主に、香港、上海および深センの金融商品取引所（ただし、設定日以降、中国に新しく金融商品取引所が創設された場合はこれを含みません。）に上場されている株式に投資し、キャピタルゲインの積極的な獲得をめざします。運用にあたりましては、中華経済圏の発展の恩恵を受けるとされる企業の株式を中心に投資します。三菱UFJ国際投信は、人民元建株式（A株）投資に係るQFIIライセンスを取得しています。</p> <p>※QFII(Qualified Foreign Institutional Investors：適格国外機関投資家)制度とは、一定の適格条件を満たし、中国の証券市場に投資することについて中国証券監督管理委員会（CSRC）の認定を受け、かつ国家外貨管理局（SAFE）から投資限度額を取得した国外の機関投資家に対して、中国証券市場への投資を認める制度です。</p> <p>投資対象銘柄群の中でも、情報開示に優れ、明確な戦略を持ち、長期的な成長が期待できる企業に投資します。原則として株式を高位に組み入れる方針ですが、市況環境やファンドの資金状況によっては、組入比率が高位とされない場合があります。香港、上海および深セン取引所以外の市場で取引されている中国企業の株式、預託証書（DR）およびカンントリーファンド等へも投資します。また、台湾企業の株式、預託証書（DR）およびカンントリーファンド等へ投資することがあります。外貨建資産については、為替変動リスクを軽減するため為替ヘッジを行うことがあります。運用にあたりましては、Mitsubishi UFJ Investment Services (HK) Limitedからの投資助言・情報提供を受けることとします。</p>
主要運用対象	香港、上海および深センの金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ チャイナオープン

第21期（決算日：2017年9月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ チャイナオープン」は、去る9月20日に第21期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数①) ハンセン指数(円換算)		(参考指数②) H株指数(円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額	
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰	中 落	率				期 騰
	円	円	円	%	<香港>	%	<香港>	%	%	%	百万円
17期(2013年9月20日)	10,964		800	51.2	301,772.23	43.2	138,280.89	38.9	97.8	-	12,842
18期(2014年9月22日)	12,346		1,300	24.5	341,744.61	13.2	151,613.62	9.6	95.5	-	11,217
19期(2015年9月24日)	12,562		200	3.4	330,408.13	△ 3.3	148,434.58	△ 2.1	96.6	-	8,550
20期(2016年9月20日)	11,870		0	△ 5.5	309,452.91	△ 6.3	128,085.44	△ 13.7	97.0	-	7,373
21期(2017年9月20日)	14,627		1,900	39.2	401,135.16	29.6	159,097.65	24.2	98.5	-	8,087

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ハンセン指数とは、香港取引所上場の主要銘柄から構成される代表的な株価指数で、香港取引所上場の浮動株比率を用いた時価総額加重に基づく計算方法で算出されています。ハンセン指数(円換算)は、ハンセン指数をもとに委託会社が計算したものです。

(注) H株指数とは、香港取引所上場の中国本土企業の銘柄を対象とし、基準日(2000年1月3日)の時価総額を2,000として算出される浮動株調整後時価総額加重平均指数です。H株指数(円換算)は、H株指数をもとに委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数 ①) ハンセン指数 (円換算)		(参 考 指 数 ②) H株指数 (円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	< 香 港 >	騰 落 率	< 香 港 >	騰 落 率	< 香 港 >		
(期 首) 2016年9月20日	円	%		%		%	%	%
	11,870	—	309,452.91	—	128,085.44	—	97.0	—
9月末	11,887	0.1	309,562.69	0.0	127,718.06	△ 0.3	97.3	—
10月末	11,958	0.7	310,349.03	0.3	128,647.13	0.4	96.1	—
11月末	12,742	7.3	329,687.52	6.5	142,770.05	11.5	97.0	—
12月末	12,266	3.3	327,299.47	5.8	139,877.66	9.2	96.3	—
2017年1月末	12,858	8.3	342,702.64	10.7	143,825.41	12.3	97.5	—
2月末	13,170	11.0	346,913.23	12.1	149,797.33	17.0	96.2	—
3月末	13,394	12.8	350,907.74	13.4	149,536.45	16.7	98.7	—
4月末	13,512	13.8	353,188.26	14.1	146,735.88	14.6	96.6	—
5月末	14,014	18.1	365,991.21	18.3	151,219.40	18.1	97.4	—
6月末	14,492	22.1	372,603.78	20.4	149,699.49	16.9	95.7	—
7月末	15,200	28.1	381,218.78	23.2	151,983.41	18.7	97.8	—
8月末	15,756	32.7	396,414.95	28.1	160,493.63	25.3	97.1	—
(期 末) 2017年9月20日	16,527	39.2	401,135.16	29.6	159,097.65	24.2	98.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

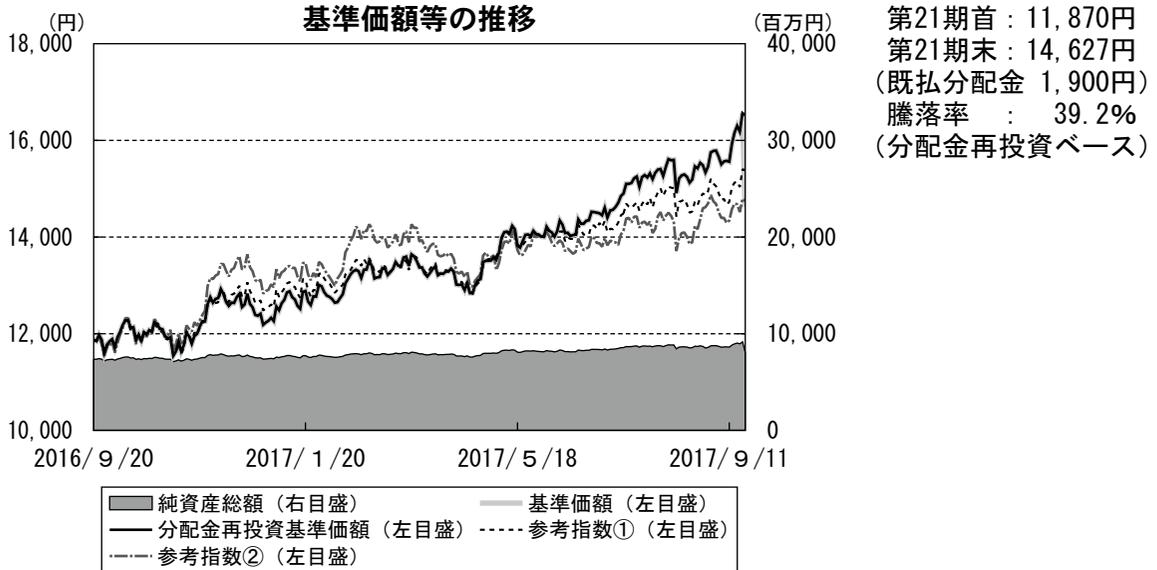
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第21期：2016/9/21～2017/9/20)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ39.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

主要投資対象である香港取引所上場銘柄が、株式市況の上昇を背景に現地通貨ベースで上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
 香港ドルが対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第21期：2016/9/21～2017/9/20)

- ・当ファンドの主たる投資市場の指数であるハンセン指数（円換算）は29.6%の上昇、H株指数（円換算）は24.2%の上昇となりました。
- ・期首から2016年12月にかけては、米大統領に選出されたトランプ氏の政策が米国経済を活性化させるとの期待が高まった一方、米国との貿易関係に対する不透明感が広がったことなどから、新興国市場から米国へ資金が還流したことを受けて、香港株式市場は下落基調となりました。
- ・2017年1月から期末にかけては、好調な中国経済の推移を背景に、企業業績の改善に対する期待が高まったことなどから、香港株式市場は上昇基調となりました。
- ・為替市況は期首に比べ、8.8%の円安・香港ドル高となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄では、中国におけるインターネットビジネスの急速な成長の恩恵を受けると判断したインターネット関連企業大手への重点的な投資を継続しました。また、中国国内の電子商取引の著しい発展の恩恵を受けると見込み、米国市場にADRとして上場しているインターネット関連大手銘柄の組み入れを継続しました。
- ・組入銘柄数は、期中に投資魅力が減少したと判断した一部中小型銘柄を売却したことなどから、期首の55銘柄から49銘柄に減少しました。
- ・以上のような運用の結果、主要投資対象である香港ドル建て株式が、堅調な株式市況を背景に上昇したことに加え、香港ドルが対円で上昇したことから基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR（ソフトウェア・サービス）：中国最大の電子商取引市場を運営するインターネット関連企業。中国における電子商取引の急速な成長の恩恵を受けると判断して組み入れを継続しました。当期は、電子商取引の力強い伸びが好感され、株価が上昇しました。
- ・TENCENT HOLDINGS LTD（ソフトウェア・サービス）：中国で人気の高いWechatという無料メッセージ・通話アプリのサービスを軸に、幅広くインターネット関連ビジネスを手掛ける企業大手。中国におけるインターネットビジネスの急速な成長の恩恵を受けると判断して組み入れを継続しました。当期は、ビジネスの順調な拡大が好感され、株価が上昇しました。

(マイナス要因)

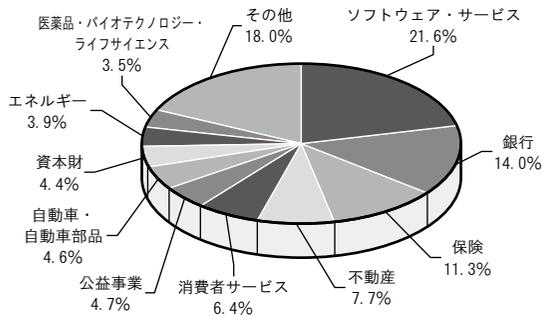
◎銘柄

・ HUANENG RENEWABLES CORP-H (公益事業) : 中国国内で風力発電所の設置・運営を手掛ける電力会社。大手国営企業グループ傘下の風力発電会社として、中国政府のクリーンエネルギー推進政策の恩恵を受けると判断し、組み入れておりました。しかし、当期は、中国政府の風力発電に関する政策の不透明感が高まったことなどから、株価は下落しました。なお、期中に全株売却しました。

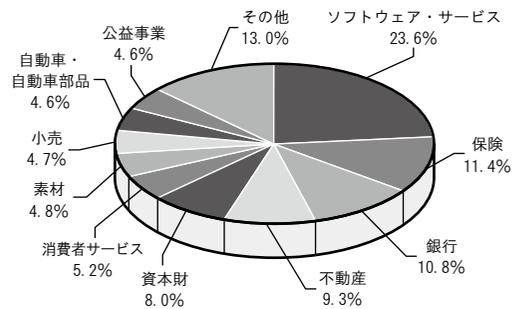
(ご参考)

組入上位10業種

期首 (2016年9月20日)



期末 (2017年9月20日)

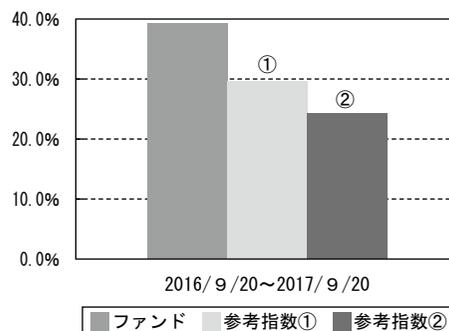


(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数①は、ハンセン指数（円換算）＜香港＞、参考指数②は、H株指数（円換算）＜香港＞です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第21期
	2016年9月21日～2017年9月20日
当期分配金	1,900
（対基準価額比率）	11.496%
当期の収益	1,896
当期の収益以外	3
翌期繰越分配対象額	9,637

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 期末時点において、香港株式市場は上昇基調となっています。2017年に入り、5年に1回開催される共産党大会を控え、中国政府は、インフラ投資などの公共投資を積極化させ、安定的な経済成長の維持をめざしてきました。また、活況が続く不動産市況や電子商取引を中心とした活発な消費活動なども支援材料となって、中国経済は好調さを維持しています。さらに、資産の海外分散を進める中国本土投資家からの資金流入も継続していることもサポート要因となって、香港株式市場は引き続き堅調に推移すると見込んでいます。
- ・ 中長期的な観点でみた場合、中国政府は2020年までにGDP（国内総生産）と一人当たり所得を2010年比で倍増させる目標を掲げており、中国経済は実質GDP成長率が6～7%程度の安定的な成長ステージが当面続くと考えています。地方政府などが抱える不良債権問題や、政府や国有企業の不透明な意思決定プロセスといった構造問題の解決には時間を要するものと考えられますが、問題解決に対応しながらも安定的な経済成長を達成することは可能とみています。香港株式市場は、堅調な企業業績の推移を背景に、比較的割安なバリュエーションにて取引されています。人事が焦点となる共産党大会後、新体制における中央政府の経済運営に対する信頼が高まれば、将来の成長見通しが高まり株式市場は騰勢を強めるものと考えています。

◎今後の運用方針

- ・ 中国経済が安定的に成長していくとの見通しの下、当ファンドにおいては、電子商取引や工場自動化などの構造的に拡大するビジネスに関連する業種・企業や、供給過剰などの構造問題解決に向けた政策の恩恵を受ける業種・企業に重点を置いたポートフォリオの構築を継続していく方針です。
- ・ また、香港株式市場に上場する株式に加え、米国株式市場にADRとして上場している株式や台湾株式市場に上場している株式への調査も強化し、引き続きポートフォリオに組み入れていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年9月21日～2017年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	221	1.644	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(105)	(0.779)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(102)	(0.757)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(15)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	41	0.304	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(41)	(0.304)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	24	0.175	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(24)	(0.175)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	13	0.096	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(11)	(0.083)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.010)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	299	2.219	
期中の平均基準価額は、13,437円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年9月21日～2017年9月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 1,085	千アメリカドル 4,550	百株 1,017	千アメリカドル 6,053
	香港	370,474 (4,606)	千香港ドル 337,101 (-)	633,750	千香港ドル 473,509
	台湾	16,670 (87)	千ニュー台湾ドル 195,910 (1,943)	16,010	千ニュー台湾ドル 131,384

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年9月21日～2017年9月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,003,498千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,706,382千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.81

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月21日～2017年9月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,059	百万円 323	% 5.3	百万円 7,944	百万円 353	% 4.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	24,258千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,426千円
(B) / (A)	5.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2017年9月20日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
NETEASE INC-ADR	—	21	617	68,948	ソフトウェア・サービス	
CTrip.COM INTERNATIONAL-ADR	100	377	2,002	223,528	小売	
BAIDU INC - SPON ADR	108	88	2,097	234,181	ソフトウェア・サービス	
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	317	227	1,950	217,746	消費者サービス	
JD.COM INC-ADR	300	300	1,329	148,456	小売	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	509	388	6,988	780,128	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1,334	1,402	14,986	1,672,990	<20.7%>
(香港)		5	6	—	<20.7%>	
PETROCHINA CO LTD-H	—	12,680	6,251	89,392	エネルギー	
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	—	510	5,145	73,586	資本財	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	—	810	10,870	155,443	不動産	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	6,600	—	—	—	エネルギー	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	200	200	4,328	61,890	各種金融	
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	2,000	—	—	—	電気通信サービス	
CLP HOLDINGS LTD	490	1,245	9,984	142,784	公益事業	
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	60	1,166	6,430	91,956	不動産	
HANG SENG BANK LTD	—	626	11,361	162,475	銀行	
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	6,120	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	—	2,320	5,254	75,143	自動車・自動車部品	
CNOOC LTD	13,360	—	—	—	エネルギー	
YANZHOU COAL MINING CO-H	11,020	8,180	6,593	94,281	エネルギー	
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	—	860	5,903	84,425	公益事業	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	—	1,690	6,430	91,955	銀行	
BYD CO LTD-H	2,060	1,280	7,827	111,928	自動車・自動車部品	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	1,750	2,465	10,057	143,817	耐久消費財・アパレル	
CHINA MOBILE LTD	1,240	—	—	—	電気通信サービス	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	—	1,175	3,624	51,835	素材	
ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-H	—	12,000	7,968	113,942	素材	
LEE & MAN PAPER MANUFACTURIN	9,300	—	—	—	素材	
PICC PROPERTY & CASUALTY-H	5,500	2,720	3,748	53,598	保険	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	3,075	1,000	6,230	89,089	保険	
TENCENT HOLDINGS LTD	2,374	1,612	55,485	793,436	ソフトウェア・サービス	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	78,550	30,070	20,056	286,810	銀行	
MINIH GROUP LTD	5,080	—	—	—	自動車・自動車部品	
NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	—	10,040	15,220	217,655	素材	
BANK OF CHINA LTD-H	55,680	39,800	15,840	226,517	銀行	
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	3,000	—	—	—	商業・専門サービス	
CHINA MERCHANTS BANK-H	5,000	2,350	6,591	94,262	銀行	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	5,000	—	—	—	不動産	
CHINA RESOURCES LAND LTD	1,866	2,220	6,038	86,349	不動産	
CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H	8,675	—	—	—	資本財	
WEICHAI POWER CO LTD-H	—	9,000	8,235	117,760	資本財	
LONGKING HOLDINGS LTD	—	23,260	8,141	116,416	資本財	
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	—	10,260	14,610	208,926	不動産	
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	12,400	12,400	8,047	115,080	公益事業	

銘柄	株数	当 期		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	—	5,650	12,825	183,404		自動車・自動車部品
SANDS CHINA LTD	3,000	—	—	—		消費者サービス
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRI-H	850	—	—	—		資本財
SINOPHARM GROUP CO-H	1,928	—	—	—		ヘルスケア機器・サービス
CHINA GAS HOLDINGS LTD	5,380	—	—	—		公益事業
SIHUAN PHARMACEUTICAL HLDGS	35,000	—	—	—		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SUNNY OPTICAL TECH	—	410	5,223	74,694		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AIA GROUP LTD	5,534	5,948	35,569	508,637		保険
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	4,000	—	—	—		資本財
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	—	2,630	13,781	197,071		消費者サービス
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	—	1,600	3,040	43,472		耐久消費財・アパレル
NEW CHINA LIFE INSURANCE C-H	3,710	3,864	17,948	256,660		保険
HUANENG RENEWABLES CORP-H	21,700	—	—	—		公益事業
TECHNOVATOR INTERNATIONAL LT	8,000	—	—	—		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	5,500	4,240	5,919	84,642		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APT SATELLITE HOLDINGS LTD	4,000	—	—	—		電気通信サービス
CHINA ANIMAL HEALTHCARE LTD	10,000	10,000	5,200	74,360		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TONGDA GROUP HOLDINGS LTD	55,400	—	—	—		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WH GROUP LTD	—	16,335	13,166	188,273		食品・飲料・タバコ
YESTAR HEALTHCARE HOLDINGS	8,000	—	—	—		ヘルスケア機器・サービス
SOUND GLOBAL LTD	5,000	5,000	1,490	21,307		公益事業
FU SHOU YUAN INTERNATIONAL	5,480	—	—	—		消費者サービス
HUATAI SECURITIES CO LTD-H	7,206	—	—	—		各種金融
CHEUNG KONG PROPERTY HOLDING	4,300	2,070	13,889	198,622		不動産
MAN WAH HOLDINGS LTD	14,528	—	—	—		耐久消費財・アパレル
CHINA MAPLE LEAF EDUCATIONAL	7,800	—	—	—		消費者サービス
JIANGNAN GROUP LTD	50,220	—	—	—		資本財
FAIRWOOD HOLDINGS LTD	1,420	—	—	—		消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	508,356	249,686	404,329	5,781,907	
	銘柄 数 < 比 率 >	47	38	—	< 71.5% >	
(台湾)				千ニュー台湾ドル		
LARGAN PRECISION CO LTD	—	50	29,175	107,947		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HIWIN TECHNOLOGIES CORP	—	830	23,655	87,523		資本財
HIWIN TECHNOLOGIES CORP-NEW	—	22	644	2,383		資本財
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	—	1,514	65,438	242,124		資本財
VANGUARD INTERNATIONAL SEMI	3,970	3,670	19,928	73,733		半導体・半導体製造装置
ST SHINE OPTICAL CO LTD	280	—	—	—		ヘルスケア機器・サービス
FINETEK CO LTD	1,090	—	—	—		資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	5,340	6,087	138,841	513,712	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	5	—	< 6.4% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	515,030	257,175	—	7,968,610	
	銘柄 数 < 比 率 >	55	49	—	< 98.5% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,968,610	% 86.5
コール・ローン等、その他	1,246,376	13.5
投資信託財産総額	9,214,986	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (8,043,827千円) の投資信託財産総額 (9,214,986千円) に対する比率は87.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=111.63円	1 香港ドル=14.30円	1 ニュー台湾ドル=3.70円	
------------------	---------------	-----------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,214,986,459
コール・ローン等	1,236,059,085
株式(評価額)	7,968,610,308
未払配当金	10,317,066
(B) 負債	1,127,339,091
未払収益分配金	1,050,578,708
未払解約金	7,680,227
未払信託報酬	68,937,409
未払利息	2,212
その他未払費用	140,535
(C) 純資産総額(A-B)	8,087,647,368
元本	5,529,361,624
次期繰越損益金	2,558,285,744
(D) 受益権総口数	5,529,361.624口
1万口当たり基準価額(C/D)	14.627円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,211,774,276円
 期中追加設定元本額 236,074,176円
 期中一部解約元本額 918,486,828円
 また、1口当たり純資産額は、期末14.627円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年9月21日～ 2017年9月20日
費用控除後の配当等収益額	120,192,170円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	2,040,282,574円
収益調整金額	3,909,310,589円
分配準備積立金額	309,858,590円
当ファンドの分配対象収益額	6,379,643,923円
1万口当たり収益分配対象額	11,537円
1万口当たり分配金額	1,900円
収益分配金金額	1,050,578,708円

○損益の状況 (2016年9月21日～2017年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	126,763,756
受取配当金	109,415,635
受取利息	△ 1,746,867
支払利息	19,094,988
(B) 有価証券売買損益	2,546,411,285
売買益	3,091,790,030
売買損	△ 545,378,745
(C) 信託報酬等	△ 138,641,061
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,534,533,980
(E) 前期繰越損益金	△ 64,200,646
(F) 追加信託差損益金	1,138,531,118
(配当等相当額)	(3,909,310,589)
(売買損益相当額)	(△2,770,779,471)
(G) 計(D+E+F)	3,608,864,452
(H) 収益分配金	△1,050,578,708
次期繰越損益金(G+H)	2,558,285,744
追加信託差損益金	1,138,531,118
(配当等相当額)	(3,909,310,589)
(売買損益相当額)	(△2,770,779,471)
分配準備積立金	1,419,754,626

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	1,900円
------------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年9月20日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年12月20日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。
- ③中国A株への投資開始に伴う「予定記載」削除について
当ファンドにつきまして、投資信託説明書（交付目論見書）「追加の記載事項」において、「信託約款の変更予定について」（以下「予定記載」といいます。）として中国A株（人民元建株式）への投資開始に伴う変更内容を記載してまいりました。（運用報告書にも同様の「予定記載」を行っております。）
弊社では2017年2月に当該投資に必要なQFII（適格国外機関投資家）ライセンスを取得いたしました。
「予定記載」とは異なり、約款を変更することなく、かつ従来のファンドのスキームを変えずに中国A株への投資を開始することといたしました。中国A株への投資開始に伴い、運用報告書につきましては、「予定記載」を削除することとなります。